

貸借対照表(労災勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		101,703,238	
前払費用		59,622	
未収金		3,581,600	
	流動資産合計		105,344,460
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,021,397,757		
減価償却累計額	△ 441,040,299	580,357,458	
構築物	13,287,610		
減価償却累計額	△ 6,724,686	6,562,924	
工具器具備品	11,113,659		
減価償却累計額	△ 5,363,860	5,749,799	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計	1,786,311,781	
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計	37,800	
	固定資産合計		1,786,349,581
	資産合計		<u>1,891,694,041</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,000,000	
未払金		97,330,025	
預り金		256,145	
	流動負債合計		100,586,170
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,692,187		
資産見返物品受贈額	516,989	4,209,176	
	固定負債合計		4,209,176
	負債合計		104,795,346
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		623,311,287	
損益外減価償却累計額		△ 444,517,719	
損益外減損損失累計額		△ 34,200	
	資本剰余金合計		178,759,368
III 利益剰余金			
当期末処分利益		4,758,290	
(うち、当期総利益4,758,290円)			
	利益剰余金合計		4,758,290
	純資産合計		<u>1,786,898,695</u>
	負債純資産合計		<u>1,891,694,041</u>

損益計算書(労災勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,465,958		
諸謝金	5,893,756		
消耗品費	214,698		
賃借料	369,360		
旅費交通費	608,689		
その他	106,312	54,658,773	
一般管理費			
賃借料	39,380		
外部委託費	24,440,680		
水道光熱費	12,395,470		
保守料	70,200		
修繕費	1,060,560		
消耗品費	1,690,448		
租税公課	4,280,294		
減価償却費	1,068,430		
その他	591,905	45,637,367	
経常費用合計			100,296,140
経常収益			
運営費交付金収益		103,986,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,056,903		
資産見返物品受贈額戻入	11,527	1,068,430	
経常収益合計			105,054,430
経常利益			4,758,290
当期純利益			4,758,290
当期総利益			4,758,290

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 49,965,729
	業務支出	△ 7,201,455
	一般管理支出	△ 44,849,571
	運営費交付金収入	106,986,000
	小計	4,969,245
	国庫納付金の支払額	△ 45,463,729
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,494,484
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 68,310,000
	施設費による収入	85,162,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,852,000
III	資金増減額	△ 23,642,484
IV	資金期首残高	125,345,722
V	資金期末残高	101,703,238

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	54,658,773	
	一般管理費	45,637,367	100,296,140
	業務費用合計		<u>100,296,140</u>
II	損益外減価償却相当額		45,286,380
III	損益外除売却差額相当額		188,261
IV	引当外賞与見積額		9,762
V	引当外退職給付増加見積額		1,946,084
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	827,169	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>792,228</u>	<u>1,619,397</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>149,346,024</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,098,614円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、41,908,268円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,870,912 円
法定福利費（職員）	6,595,046 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	101,703,238 円
資金期末残高	101,703,238 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

1,946,084 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的を確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	101,703,238	101,703,238	0
(2) 未収金	3,581,600	3,581,600	(0)
(3) 未払金	(97,330,025)	(97,330,025)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務に該当する資産はございません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はございません。

[重要な後発事象]

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期末処分利益		4,758,290円
	当期総利益	4,758,290円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>4,758,290円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	3,582,347	443,177	0	0	3,032,232	
	工 具 器 具 備 品	6,205,723	0	0	6,205,723	5,028,779	625,253	0	0	1,176,944	
	計	12,820,302	0	0	12,820,302	8,611,126	1,068,430	0	0	4,209,176	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	936,457,386	78,325,792	0	1,014,783,178	437,457,952	45,088,662	0	0	577,325,226	
	構 築 物	12,259,418	5,780,417	4,752,225	13,287,610	6,724,686	133,181	0	0	6,562,924	
	工 具 器 具 備 品	270,545	4,637,391	0	4,907,936	335,081	64,537	0	0	4,572,855	
	計	948,987,349	88,743,600	4,752,225	1,032,978,724	444,517,719	45,286,380	0	0	588,461,005	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	943,071,965	78,325,792	0	1,021,397,757	441,040,299	45,531,839	0	0	580,357,458	
	構 築 物	12,259,418	5,780,417	4,752,225	13,287,610	6,724,686	133,181	0	0	6,562,924	
	工 具 器 具 備 品	6,476,268	4,637,391	0	11,113,659	5,363,860	689,790	0	0	5,749,799	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,155,449,251	88,743,600	4,752,225	2,239,440,626	453,128,845	46,354,810	0	0	1,786,311,781	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（償却損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、労働大学の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	540,407,456	88,743,600	0	629,151,056	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	4,752,225	△ 5,839,769	除却による減少
	計	539,319,912	88,743,600	4,752,225	623,311,287	
	損益外減価償却累計額	△ 403,795,303	△ 45,286,380	△ 4,563,964	△ 444,517,719	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
差引計		135,490,409	43,457,220	188,261	178,759,368	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,881,918	41,581,811	45,463,729	0	前事業年度の利益処分による増 41,581,811 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 45,463,729

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	106,986,000	103,986,000	0	0	103,986,000	3,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円
期間進行基準による振替額	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	103,986,000	99,227,710	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
その他	3,000,000	〇 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	3,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	88,743,600	0	88,743,600	0	
計	88,743,600	0	88,743,600	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 47,466	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 47,466	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	54,658,773	54,658,773	0	54,658,773
一般管理費	0	0	0	0	0	45,637,367	45,637,367
財務費用	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	56,860,000	56,860,000	47,126,000	103,986,000
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	1,068,430	1,068,430
業務収益	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	0	0	56,860,000	56,860,000	48,194,430	105,054,430
事業損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
当期総損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
(控除)自己収入	0	0	0	0	0	0	0
業務費用合計	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	45,286,380	45,286,380
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	188,261	188,261
引当外賞与見積額	0	0	0	9,762	9,762	0	9,762
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	1,946,084	1,946,084	0	1,946,084
機会費用	0	0	0	0	0	1,619,397	1,619,397
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	827,169	827,169
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	792,228	792,228
行政サービス実施コスト	0	0	0	56,614,619	56,614,619	92,731,405	149,346,024
IV 総資産							
流動資産	0	0	0	0	0	105,344,460	105,344,460
現金及び預金	0	0	0	0	0	101,703,238	101,703,238
前払費用	0	0	0	0	0	59,622	59,622
未収金	0	0	0	0	0	3,581,600	3,581,600
固定資産	0	0	0	0	0	1,786,349,581	1,786,349,581
有形固定資産	0	0	0	0	0	1,786,311,781	1,786,311,781
建物	0	0	0	0	0	580,357,458	580,357,458
構築物	0	0	0	0	0	6,562,924	6,562,924
工具器具備品	0	0	0	0	0	5,749,799	5,749,799
土地	0	0	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	0	0	1,891,694,041	1,891,694,041

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、また、人件費の額は、研修事業経費47,465,958円、合計47,465,958円となります

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、また、

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であり、また、

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であり、また、